

東北地方太平洋沖地震における 災害廃棄物処理に係る国庫補助

国庫補助率の嵩上げ、地方財政措置の拡充により処理費用の全額を国が負担

○国庫補助率

災害救助法の負担率等を勘案した嵩上げを実施。

対象市町村の標準税収入に対する事業費の割合に応じ、次により補助。

- 標準税収入の10/100以下の部分 : その額の50/100
- 標準税収入の10/100を超え20/100以下の部分 : その額の80/100
- 標準税収入の20/100を超える部分 : その額の90/100

※現行制度 補助率1/2

○地方財政措置

地方負担の全額について、災害対策債により対処することとし、その元利償還金の100%について交付税措置。

※現行制度 地方負担の8割を交付税措置

東北地方太平洋沖地震における 損壊家屋等の撤去等に関する指針 (ポイント)

- ① 作業を行うための私有地への一時的な立入り
その所有者に連絡し、又はその承諾を得なくても差し支えない。
- ② 倒壊してガレキ状態になっている建物
所有者等の承諾を得ることなく撤去して差し支えない。
- ③ 自動車又は船舶の扱い
外形上から判断して、その効用をなさない状態にあると認められるものは撤去し、仮置場等に移動させて差し支えない。
- ④ 位牌、アルバム等(所有者等の個人にとって価値があると認められるもの)
作業の過程において発見され、容易に回収することができる場合は、一律に廃棄せず、別途保管し、所有者等に引渡す機会を設けることが望ましい。